

2016年2月29日

京都府健康福祉部生活衛生課 御中

(連絡先)

京都市中京区烏丸通二条上る蒔絵屋町258番地

コープ御所南ビル4階

京都府生活協同組合連合会

専務理事 高取 淳

電話:075-251-1551 FAX:075-251-1555

京都府食品衛生監視指導計画(案)にたいする意見

「平成28年度京都府食品衛生監視指導計画(案)」(以下、「計画」という)に対して、以下の意見を述べさせていただきます。

(1) 「肥料の成分偽装」「廃棄食品の不正流通」「鶏肉の産地偽装」など、食品の安心・安全に係る様々な問題が相次いで発生しています。食品の生産、製造、流通等の状況、法律違反状況等、食品衛生の現況を分析評価し、健康を守るための食品安全行政は、一層重要になっています。予防対策を含めた京都府の食の安心・安全に関する施策と体制を弱めることなく一層充実強化していただくよう要望します。

(2) 2015年4月から「食品表示法」がスタートしたとともに、新たに「機能性表示食品」制度が創設され、「機能性表示食品」が販売されるようになりました。また、食材を加熱したときにできる「アクリルアミド」など、食に関する新しい情報にたいして不安を感じている消費者がいます。複雑で分かりにくい食品表示や食に関する様々な情報について、消費者、生産者、食品事業者等が正確に理解できるように、リスクコミュニケーションや啓発・広報活動の一層の充実を要望します。

(3) 食の安心・安全の確保については、一般的衛生管理に加え、HACCPシステムによる衛生管理の普及推進はこんご避けられなくなると考えます。京都府内の食品製造関連事業者の実情をふまえて、事業者に対するHACCPシステム導入の必要性などの知識の習得機会など丁寧な取組みを行うこと。また、消費者向けの学習会等の機会を設け、HACCPシステムについての理解がすすむように啓発・広報活動を積極的に行っていただくことなどを通して、効果的に導入促進が進められるようになることを要望します。

(4) 東日本大震災から5年が経過します。福島原発事故による食品に含まれる放射性物

質に対する不安は、これまでの迅速な検査結果の公表やリスクコミュニケーションなどによる取組みの結果、一定落ち着いてきていますが、いまなお不安を感じている消費者のみなさんがおられます。引き続き安全確保と不安解消のため放射性物質の検査の継続と迅速な公表を要望します。

(5) 効能・効果を標榜する、いわゆる「健康食品」類が多数存在します。いわゆる「健康商品」といわれるものの中には、医薬品医療機器等法や景品表示法に違反するのではといった苦情・相談が消費者団体等に寄せられていますので、いわゆる「健康食品」についての「適正な表示」の徹底にむけての監視指導を強めてください。

また、いわゆる「健康食品」広告については、新聞で1ページ全面を使ったもの、折込チラシによるもの、またインターネットでの展開などがすすみ、全広告中にしめる「健康食品」についての割合も年々高くなってきています。商品パッケージに記載されている表示内容だけでなく、新聞広告、新聞折込チラシ、インターネット等について調査を実施することを、計画に明記してください。

(6) 乳幼児から成人まで、特定の食物が原因でアレルギー症状を起こす人が増えていきます。なかには、死に至るほど重篤な症状のかたもおられます。食物アレルギーを抱える人にとっては、アレルギー物質の混入や正しく表示されているかどうかなどについては大きな不安があります。これらへの対応として、「府内産および府内流通品」のアレルギー物質検査の一層の充実に加え、府内に流通している輸入食品にたいする検査の実施や観光客・修学旅行生が多く訪れる京都府の実情をふまえ、「ホテル・レストラン等の店内でのアレルギー物質に関する情報提供の徹底にむけた取組みを抜本的に強める」ことについても計画に明記してください。

(7) 日本の食生活は、輸入食品なくして成り立ちません。2014年度の輸入届出件数は約222万件、輸入届出重量は約3,241万トン、輸入届出の約20万件を検査、検疫所でのモニタリング検査実施数は96,580件（厚生労働省 医薬・生活衛生局 生活衛生・食品安全部発行パンフレットより）といわれています。食の安全を確保するための重要な課題として、国にたいして輸入食品の安全性確保の取組みについて一層充実、強化することを要望していただくことに加え、京都府内に流通している輸入食品の安全確認検査を一層強めていただくことを要望します。

以上